

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年9月13日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)

【会社名】 新都ホールディングス株式会社

【英訳名】 SHINTO Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鄧 明輝

【本店の所在の場所】 東京都豊島区北大塚三丁目34番1号

【電話番号】 03-5980-7002

【事務連絡者氏名】 取締役 半田 紗弥

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区北大塚三丁目34番1号

【電話番号】 03-5980-7002

【事務連絡者氏名】 取締役 半田 紗弥

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第39期 第2四半期 連結累計期間 | 第40期 第2四半期 連結累計期間 | 第39期 |
|----------------------------|------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | | 自2022年 2月1日 至2022年 7月31日 | 自2023年 2月1日 至2023年 7月31日 | 自2022年 2月1日 至2023年 1月31日 |
| 売上高 | (千円) | 1,815,900 | 3,762,217 | 4,019,669 |
| 経常損失() | (千円) | 94,305 | 126,027 | 198,114 |
| 親会社に帰属する四半期(当期) 純損失() | (千円) | 111,205 | 127,485 | 212,477 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 108,222 | 127,258 | 209,626 |
| 純資産額 | (千円) | 805,511 | 1,127,333 | 1,254,592 |
| 総資産額 | (千円) | 1,483,176 | 1,603,416 | 1,995,509 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失 () | (円) | 4.28 | 3.99 | 7.57 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 54.31 | 67.95 | 60.96 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 282,813 | 4,281 | 383,050 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 49,210 | 3,425 | 69,074 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 134,777 | 16,925 | 569,488 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | 110,898 | 400,813 | 425,291 |

| 回次 | | 第39期 第2四半期 連結会計期間 | 第40期 第2四半期 連結会計期間 |
|----------------|-----|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | | 自2022年 5月1日 至2022年 7月31日 | 自2023年 5月1日 至2023年 7月31日 |
| 1株当たり四半期純損失() | (円) | 1.16 | 1.39 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第39期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。第39期及び第40期第2四半期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社グループは、前連結会計年度に営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、また、営業キャッシュ・フローもマイナスを計上しております。また、当第2四半期連結累計期間も同様の状況となっております。これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

しかしながら、当社グループでは、前連結会計年度に、増資により当面の資金を確保しており、重要な資金繰りの懸念はありません。

従って、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年2月1日～2023年7月31日）におきましては、混迷が長引くウクライナ情勢、インフレ抑制のための各国中央銀行による利上げや米国の金融不安などが世界経済の下押し圧力となりました。

欧州では、エネルギー価格の低下によりインフレ率が鈍化したことで、消費者マインドは低水準ながらも緩やかな回復基調を見せました。

米国では、米国債のデフォルトが回避された一方、政治の混乱を背景とした不透明感から個人消費は低水準となりました。

中国では、移動制限措置が撤廃されて以降、経済活動の正常化は進んでいる一方で、個人消費は伸び悩んでおり、国内需要の低迷が依然危惧されております。

日本では、外国人旅行客の増加など社会情勢の正常化が進み、賃上げや財政出動と金融政策の緩和継続などが、景気の回復を下支えした一方で、資源価格の高止まりと円安基調の中での原材料価格の上昇は、個人消費の回復を妨げる要因となっております。

このような環境の下、当社グループは、廃プラスチック及び廃金属リサイクル事業に関する貿易取引を軸に事業規模の拡大に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、非鉄金属スクラップ加工（主にアルミニウム・銅・ステンレス等）会社等との大口取引が拡大し、加えて、新たに、国内大手鉄鋼商社との鉄スクラップ取引を開始したことから、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績におきましては、売上高は3,762,217千円（前年同期比107.18%増）、営業損失は161,361千円（前年同期は142,438千円の営業損失）、経常損失は126,027千円（前年同期は94,305千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は127,485千円（前年同期は111,205千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社のセグメント別の業績は以下のとおりです。

貿易事業

当社グループの収益性の改善及び安定的な収益の柱の構築を目的に、日用雑貨品及びその他製品の輸出取引に加え、ポリエチレンテレフタレート（PET）の輸入及びプラスチック再生製品、廃金属及び再生製品等の輸出入業務を行っております。また、前年度より、アルミニウムや銅を主体とする非鉄廃金属に関する輸出入貿易業務を開始いたしております。これら非鉄廃金属リサイクル事業に係る業界大手とのアライアンスを強化しつつ資源リサイクル等に積極的に取り組みながら、地球環境に配慮したカーボンニュートラルの実現に貢献してまいりました。

この結果、売上高は3,751,627千円（前年同期比108.99%増）、セグメント利益は150千円（前年同期は20,282千円のセグメント損失）となりました。

アパレル事業

アパレル事業につきましては、事業全体の見直し並びに事業の再構築を進めております。その一環として、既存の卸売事業構造を抜本的に見直す一方、自社が保有するブランドライセンスの認知度向上に注力して参りました。

また、中国子会社を中心に展開している中国市場向けの自社ユニフォームブランドの企画・販売事業につきましては、中国本土におけるウイズコロナへの政策展開後も予断を許さない状況が依然続いており、本格的な回復には至っておりません。

この結果、売上高は10,589千円（前年同期比40.34%減）、セグメント利益は1,581千円（前年同期は4,364千円のセグメント損失）となりました。

不動産関連サービス事業

不動産関連サービス事業につきましては、主に中華圏及び在日中国人顧客を対象としたインバウンド不動産事業（開発・売買・仲介業務等）を展開してまいりましたが、対象となる不動産市況の見通しのあやまりや顧客の購買動向を掴み取ることができなかった結果、売上高の獲得には至らず（前年同期は3,034千円のセグメント売上）、セグメント損失は2,980千円（前年同期は983千円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて392,093千円減少し、1,603,416千円となりました。この主な原因は、商品及び製品が39,746千円増加したものの、現金及び預金が24,477千円、売掛金が168,561千円、前渡金が166,431千円、未収入金が7,293千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて264,834千円減少し、476,082千円となりました。この主な原因は、その他流動負債が56,378千円増加したものの、買掛金が284,087千円、未払金が23,101千円、長期借入金が9,471千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて127,258千円減少し、1,127,333千円となりました。この主な原因は、利益剰余金が127,485千円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて24,477千円減少し、400,813千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は、4,281千円（前年同期は282,813千円の支出）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純損失を128,159千円計上したこと、売上債権の減少額が168,746千円、前渡金の減少額が166,590千円、仕入債務の減少額が284,126千円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は3,425千円（前年同期は49,210千円の支出）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出25,313千円、無形固定資産の取得による支出が5,300千円、出資金の回収による収入が27,249千円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は16,925千円（前年同期は134,777千円の獲得）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出が8,023千円となったこと等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、販売の実績に著しい変動がありました。その内容については「(1)業績の状況」に記載の通りであります。今後とも、国内外において、地球環境に配慮した非鉄金属スクラップ・廃棄物再生リサイクル事業の変革・発展に寄与してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は、中国の新三板市場に上場する浙江巨東股份有限公司（本社：中国浙江省台州市）とリサイクルアルミインゴットの生産に係る業務提携契約の一環で2023年3月1日に総代理店契約を締結し、2023年3月より浙江巨東股份有限公司向けにアルミ資材の輸出を開始いたしました。

浙江巨東股份有限公司との業務提携により、良質なりサイクルアルミインゴットを低コストで販売することが可能となり、廃金属商材関連製品の輸出、販売事業の拡大と成長を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 100,000,000 |
| 計 | 100,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年7月31日) | 提出日現在発行数(株) (2023年9月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 31,966,100 | 31,966,100 | 東京証券取引所 スタンダード市場 | 単元株式数100株 |
| 計 | 31,966,100 | 31,966,100 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2023年5月1日～ 2023年7月31日 | | 31,966,100 | | 2,473,989 | | 3,012,757 |

(5) 【大株主の状況】

2023年7月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|--|--------------|---|
| トウメイホイ | 東京都文京区 | 3,340,918 | 10.47 |
| DADU(HONG KONG)CO., LIMITED DIRECTOR DENG MINGHUI (常任代理人 劉 媚) | FLAT/RM C, 3/F., CAMERON COMMERCIAL BUILDING, 468 HENNESSY ROAD, CAUSEWAY BAY HONGKONG (東京都豊島区) | 3,126,500 | 9.80 |
| 株式会社協栄情報 | 東京都中央区新川1丁目28番24号 | 2,994,000 | 9.38 |
| 株式会社Y.S.D | 東京都台東区台東1丁目24番9号 | 2,994,000 | 9.38 |
| 株式会社DMM.com証券 | 東京都中央区日本橋2丁目7番1号 | 2,972,000 | 9.31 |
| 田賀健太郎 | 大阪市西区 | 1,180,700 | 3.70 |
| GMOクリック証券株式会社 | 東京都渋谷区道玄坂1丁目2番3号 | 634,100 | 1.99 |
| 篠山証券株式会社 | 兵庫県丹波篠山市東新町220 | 621,300 | 1.95 |
| JPMorgan証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 | 615,100 | 1.93 |
| 極東証券株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番7号 | 557,300 | 1.75 |
| 計 | | 19,035,918 | 59.66 |

(注) 上記のほか、当社は、自己株式を58,200株保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年7月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 58,200 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 31,906,000 | 319,060 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,900 | | |
| 発行済株式総数 | 31,966,100 | | |
| 総株主の議決権 | | 319,060 | |

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が100株及びそれに係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2023年7月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------------|-----------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 新都ホールディングス 株式会社 | 東京都豊島区北大塚三丁 目34番1号 | 58,200 | | 58,200 | 0.18 |
| 計 | | 58,200 | | 58,200 | 0.18 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年5月1日から2023年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年2月1日から2023年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年1月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 425,291 | 400,813 |
| 売掛金 | 533,922 | 365,360 |
| 商品及び製品 | 107,028 | 146,775 |
| 原材料及び貯蔵品 | 97,247 | 81,403 |
| 前渡金 | 388,615 | 222,183 |
| 未収入金 | 50,971 | 43,677 |
| 短期貸付金 | 14,019 | 14,019 |
| その他 | 62,063 | 39,512 |
| 貸倒引当金 | 31,592 | 26,611 |
| 流動資産合計 | 1,647,566 | 1,287,135 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 29,864 | 28,392 |
| 建物附属設備（純額） | 10,029 | 9,239 |
| 構築物（純額） | 11,318 | 10,910 |
| 機械及び装置（純額） | 36,443 | 40,068 |
| 車両運搬具（純額） | 11,880 | 12,571 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 3,039 | 9,499 |
| 土地 | 119,200 | 119,200 |
| 建設仮勘定 | 5,243 | 6,987 |
| 有形固定資産合計 | 227,019 | 236,869 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | | 4,414 |
| のれん | 63,627 | 53,022 |
| その他 | 311 | 311 |
| 無形固定資産合計 | 63,938 | 57,748 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,827 | 5,827 |
| 敷金及び保証金 | 13,521 | 13,583 |
| 長期営業債権 | 29,502 | 30,856 |
| その他 | 44,033 | 17,138 |
| 貸倒引当金 | 35,900 | 45,744 |
| 投資その他の資産合計 | 56,984 | 21,662 |
| 固定資産合計 | 347,943 | 316,281 |
| 資産合計 | 1,995,509 | 1,603,416 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年1月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 305,551 | 21,463 |
| 短期借入金 | 8,901 | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 16,668 | 18,620 |
| 未払金 | 58,024 | 34,923 |
| 未払法人税等 | 15,978 | 15,887 |
| 訴訟損失引当金 | 46,944 | 52,091 |
| その他 | 13,839 | 70,218 |
| 流動負債合計 | 465,907 | 213,204 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 246,117 | 236,645 |
| 長期未払金 | 11,423 | 9,843 |
| 長期預り保証金 | 1,650 | 1,650 |
| 繰延税金負債 | 15,819 | 14,738 |
| 固定負債合計 | 275,010 | 262,878 |
| 負債合計 | 740,917 | 476,082 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,473,989 | 2,473,989 |
| 資本剰余金 | 3,012,757 | 3,012,757 |
| 利益剰余金 | 4,190,757 | 4,318,243 |
| 自己株式 | 81,809 | 81,809 |
| 株主資本合計 | 1,214,180 | 1,086,695 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 2,320 | 2,861 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,320 | 2,861 |
| 非支配株主持分 | 38,090 | 37,776 |
| 純資産合計 | 1,254,592 | 1,127,333 |
| 負債純資産合計 | 1,995,509 | 1,603,416 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 1,815,900 | 3,762,217 |
| 売上原価 | 1,744,943 | 3,705,819 |
| 売上総利益 | 70,956 | 56,398 |
| 販売費及び一般管理費 | 213,394 | 217,759 |
| 営業損失() | 142,438 | 161,361 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 264 |
| 為替差益 | 59,309 | 40,673 |
| その他 | 6,365 | 9,841 |
| 営業外収益合計 | 65,678 | 50,779 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,533 | 4,518 |
| 貸倒引当金繰入額 | | 4,862 |
| 訴訟損失引当金繰入額 | 7,330 | 5,147 |
| その他 | 1,681 | 916 |
| 営業外費用合計 | 17,545 | 15,445 |
| 経常損失() | 94,305 | 126,027 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 3,570 | |
| 特別利益合計 | 3,570 | |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 13,008 | 2,132 |
| その他 | 289 | |
| 特別損失合計 | 13,298 | 2,132 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 104,033 | 128,159 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,476 | 721 |
| 法人税等調整額 | | 1,080 |
| 法人税等合計 | 4,476 | 359 |
| 四半期純損失() | 108,509 | 127,799 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失() | 2,695 | 314 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失() | 111,205 | 127,485 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純損失() | 108,509 | 127,799 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 286 | 541 |
| その他の包括利益合計 | 286 | 541 |
| 四半期包括利益 | 108,222 | 127,258 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 110,918 | 126,943 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 2,695 | 314 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 104,033 | 128,159 |
| 減価償却費 | 25,992 | 12,636 |
| のれん償却費 | 10,604 | 10,604 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 2,844 | 4,862 |
| 受取利息及び受取配当金 | 9 | 264 |
| 支払利息 | 27,838 | 4,518 |
| 新株予約権戻入益 | 3,570 | - |
| 訴訟損失引当金の増減額(は減少) | 7,330 | 5,147 |
| 有形固定資産除却損 | - | 2,132 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 93,066 | 168,746 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 16,837 | 23,788 |
| 前渡金の増減額(は増加) | 36,605 | 166,590 |
| 仮払金の増減額(は増加) | 2,469 | 20 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 31,318 | 284,126 |
| 未払金の増減額(は減少) | 22,730 | 23,289 |
| その他 | 6,927 | 85,216 |
| 小計 | 229,104 | 807 |
| 利息及び配当金の受取額 | 9 | 264 |
| 利息の支払額 | 27,838 | 4,518 |
| 法人税等の支払額 | 25,880 | 834 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 282,813 | 4,281 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 出資金の回収による収入 | - | 27,249 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 22,101 | 25,313 |
| 無形固定資産の取得による支出 | - | 5,300 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | - | 62 |
| その他 | 27,109 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 49,210 | 3,425 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 127,172 | 8,901 |
| 長期借入金の返済による支出 | - | 8,023 |
| 新株予約権の発行による収入 | 7,604 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 134,777 | 16,925 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 26,051 | 154 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 171,195 | 24,477 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 282,094 | 425,291 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 110,898 | 400,813 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社グループの連結子会社である株式会社大都商会に対して、過去の顧客・取引先から損害賠償等の請求を求める訴訟を提起されております。これら訴訟の請求額は69,352千円であり、現在係争中であります。当社グループといたしましては、訴訟において当社グループの主張を行っていく方針であります。現時点で、将来発生した場合の債務の金額を合理的に見積もることができないため、当該偶発債務に係る損失について引当金は計上しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日) |
|-------|---|---|
| 支払手数料 | 37,440 千円 | 28,949 千円 |
| 給与手当 | 38,563 | 47,364 |
| 役員報酬 | 19,600 | 19,600 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 110,898 千円 | 400,813 千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | | |
| 現金及び現金同等物 | 110,898 | 400,813 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------|------------|---------------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 貿易 事業 | アパレル 事業 | 不動産関 連サービ ス事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 商品卸売上高 | | 16,458 | | 16,458 | | 16,458 |
| ライセンス収入 | | 1,290 | | 1,290 | | 1,290 |
| 不動産売上高 | | | 3,034 | 3,034 | | 3,034 |
| 貿易売上高 | 1,795,115 | | | 1,795,115 | | 1,795,115 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 1,795,115 | 17,749 | 3,034 | 1,815,900 | | 1,815,900 |
| 外部顧客への売上高 | 1,795,115 | 17,749 | 3,034 | 1,815,900 | | 1,815,900 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 1,795,115 | 17,749 | 3,034 | 1,815,900 | | 1,815,900 |
| セグメント利益又は損失() | 20,282 | 4,364 | 983 | 23,663 | 118,774 | 142,438 |

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 118,774千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------|------------|---------------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 貿易事業 | アパレル事 業 | 不動産関 連サービ ス事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 商品卸売上高 | | 9,957 | | 9,957 | | 9,957 |
| ライセンス収入 | | 632 | | 632 | | 632 |
| 不動産売上高 | | | | | | |
| 貿易売上高 | 3,751,627 | | | 3,751,627 | | 3,751,627 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 3,751,627 | 10,589 | | 3,762,217 | | 3,762,217 |
| 外部顧客への売上高 | 3,751,627 | 10,589 | | 3,762,217 | | 3,762,217 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 3,751,627 | 10,589 | | 3,762,217 | | 3,762,217 |
| セグメント利益又は損失() | 150 | 1,581 | 2,980 | 1,248 | 160,113 | 161,361 |

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 160,113千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記情報(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日) |
|--|---|---|
| 1株当たり四半期純損失() | 4円28銭 | 3円99銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円) | 111,205 | 127,485 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円) | 111,205 | 127,485 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 25,919,900 | 31,907,900 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度から重要な変動があったものの概要 | | |

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年9月13日

新都ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア
東京都港区

| | | |
|----------------|-------|-------|
| 代表社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 茂木 秀俊 |
| 代表社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 山中 康之 |

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新都ホールディングス株式会社の2023年2月1日から2024年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新都ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四

半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。